

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川 喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田 崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	30,714	31,580	66,020
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	509	1,143	383
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )	(百万円)	216	1,577	959
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,972	2,340	3,777
純資産額	(百万円)	11,051	9,811	11,889
総資産額	(百万円)	47,186	53,766	54,303
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	22.19	180.01	101.13
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.1	11.4	14.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,456	2,335	6,179
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	4,998	6,445	9,673
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	272	3,447	3,689
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	1,845	1,753	2,486

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	9.15	110.04

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ベストテックスキーエィ（三重県四日市市、代表取締役：田中定樹、非上場、以下「ベストテックスキーエィ」）は、平成25年12月13日付プレスリリース「合併の基本合意に関するお知らせ」及び平成26年4月22日付プレスリリース「合併に係る日程変更のお知らせ」において、平成27年4月1日を合併期日として合併する予定である旨をお知らせしておりましたが、平成26年9月29日開催の当社取締役会において、合併の基本合意を解約することを決議いたしました。

#### (1) 基本合意を解約するに至った経緯及び理由

当社及びベストテックスキーエィは、平成25年12月13日付の両社の合併による経営統合に関する基本合意書の締結以降、合併契約の内容及びその他の経営統合の諸条件について協議してまいりました。しかしながら、その協議に想定以上の時間を要したため、合併期日を6ヶ月間延期することとなり、その間に、国内外の経済環境及び自動車市場の変動や、両社の主要市場であるアジア新興国における市場動向の変化など、両社を取り巻く経営環境に大きな変化が生じました。

そのため、改めて両社で慎重な協議を重ねた結果、両社とも、現状においては、当初期待通りの経営統合によるシナジー効果を十分に発揮することが困難であり、まずは個別に経営環境への適応と経営基盤の強化を優先する時期であるとの判断に至り、合併の基本合意を解約することといたしました。

#### (2) 基本合意解約までの経緯

日程

取締役会決議日・基本合意書締結日 平成25年12月13日

取締役会決議日・基本合意書解除日 平成26年9月29日

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州では緩やかな景気の持ち直しに伴い消費者マインドが改善し、中国では政府の景気支援策により景気不振に歯止めがかかっております。しかしながら、タイでは政情混乱に伴う景気減速により経済の正常化が急務となっており、日本では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響が顕在化するなど、景気の下振れリスクがあるものの、全体として緩やかな回復基調を維持した状況で推移いたしました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では引き続き堅調な需要を維持しているものの、中国では深刻化する大気汚染に伴い自動車の購入規制導入を検討する都市数が増え、購買意欲の低下が懸念されております。更に、日本では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要で膨らんでいた受注残が一巡し反動減が鮮明になっているほか、地球環境問題や衝突安全性能などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする「第6次中期経営計画」に基づき、国内収益の改善をはじめとする様々な施策に取組み、国内事業の自主自立、競争力の強化など、基盤収益の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は31,580百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業損失は926百万円（前年同四半期は565百万円の営業利益）、経常損失は1,143百万円（前年同四半期は509百万円の経常利益）、四半期純損失は1,577百万円（前年同四半期は216百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、消費増税前の駆け込み需要による影響を受けたものの、人員の適正配置を含めた生産効率化と製造原価低減に向けた継続的な取組みなどにより売上高は前年同四半期を上回る状況で推移し、利益は改善いたしました。

売上高は7,397百万円(前年同四半期比2.6%増)、経常損失は197百万円(前年同四半期は276百万円の経常損失)となりました。

(タイ)

タイにおいては、軍事クーデターにつながった政情混乱の影響に加え、自動車の初回購入支援制度の終了による主要取引先の減産の影響を受けたほか、近隣諸国における完成車の現地生産拡大に伴う輸出の減少、国内消費の冷え込みなどにより、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は4,213百万円(前年同四半期比41.3%減)、経常損失は736百万円(前年同四半期は852百万円の経常利益)となりました。

(広州)

広州においては、中国経済の安定した成長を背景に需要が増加し、主要客先の生産が好調に推移したほか、経費削減および高効率ライン構築の推進による原価低減などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は8,357百万円(前年同四半期比58.5%増)、経常利益は407百万円(前年同四半期は103百万円の経常損失)となりました。

(武漢)

武漢においては、広州と同様に中国経済の安定成長の影響を受けて需要が増加したほか、固定費を始めとするコスト削減の推進などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は3,207百万円(前年同四半期比26.5%増)、経常利益は237百万円(前年同四半期比35.2%増)となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、様々な体質強化施策の推進を行ってきたものの、品質コストの増加に伴う製造原価高などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は8,446百万円(前年同四半期比3.9%減)、経常損失は542百万円(前年同四半期は82百万円の経常利益)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響はあるものの、保険及びサービス部門の収益増加などにより、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は1,611百万円(前年同四半期比26.3%増)、経常利益は4百万円(前年同四半期は3百万円の経常損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、53,766百万円となり、前連結会計年度末と比較し、537百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が733百万円減少、受取手形及び売掛金が1,131百万円減少、仕掛品が453百万円減少、有形固定資産が2,459百万円増加したことが要因であります。

負債総額は43,955百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,540百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が949百万円減少、短期借入金が325百万円増加、長期借入金が2,616百万円増加、リース債務が310百万円増加したことが要因であります。

純資産は9,811百万円となり、前連結会計年度末と比較し、2,078百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が1,187百万円減少、為替換算調整勘定が546百万円減少したことが要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ733百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,335百万円の収入（前年同四半期は4,456百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,094百万円（前年同四半期は565百万円の純利益）、減価償却費3,125百万円（前年同四半期は2,566百万円）のほか、売上債権の減少額1,267百万円（前年同四半期は1,047百万円の増加）、たな卸資産の減少額675百万円（前年同四半期は328百万円の増加）及び仕入債務の減少額850百万円（前年同四半期は1,828百万円の増加）などによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,445百万円の支出（前年同四半期は4,998百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,460百万円（前年同四半期は5,172百万円）などによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,447百万円の収入（前年同四半期は272百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金3,173百万円の増加（前年同四半期は263百万円の増加）などによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69百万円であり、セグメント別では丸順44百万円及び広州24百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、国内自動車市場の伸び悩み、価格競争の激化や海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。更には、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1．丸順グループでの事業方針の共有による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2．新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品の創出に取り組んでまいります。

3．生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の生産変動に対応するためBCP（事業継続計画）を策定しております。また、緊急事態に遭遇した場合においては、従業員の安全確保を最優先とし、更には、顧客や市場に対する供給責任を果たせるよう事業の早期安定化に取り組んでまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,771,000	-	1,037	-	935

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,019	10.43
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	988	10.12
今川 順夫	岐阜県大垣市	959	9.82
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	330	3.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南瀬町4丁目3番地	300	3.07
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	298	3.05
計		5,355	54.81

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,004千株(10.28%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,004,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,765,400	87,654	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,771,000	-	-
総株主の議決権	-	87,654	-

## 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	1,004,800	-	1,004,800	10.28
計	-	1,004,800	-	1,004,800	10.28

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,486	1,753
受取手形及び売掛金	10,103	8,972
商品及び製品	494	487
仕掛品	2,395	1,941
原材料及び貯蔵品	1,639	1,418
その他	2,024	1,595
貸倒引当金	12	5
流動資産合計	19,131	16,162
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,739	8,479
機械装置及び運搬具（純額）	7,294	8,678
工具、器具及び備品（純額）	6,544	6,673
土地	2,164	2,154
リース資産（純額）	1,251	1,943
建設仮勘定	9,001	7,525
有形固定資産合計	32,995	35,455
無形固定資産	246	245
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,946	1,920
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	1,929	1,903
固定資産合計	35,172	37,604
資産合計	54,303	53,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,062	8,112
短期借入金	14,573	14,899
リース債務	336	583
未払法人税等	457	151
賞与引当金	223	230
その他	4,017	3,842
流動負債合計	28,671	27,819
固定負債		
長期借入金	10,690	13,306
リース債務	1,030	1,093
退職給付に係る負債	1,397	1,070
資産除去債務	86	86
負ののれん	2	-
その他	537	578
固定負債合計	13,743	16,135
負債合計	42,414	43,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,668	3,480
自己株式	626	626
株主資本合計	6,015	4,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	499
為替換算調整勘定	1,620	1,073
退職給付に係る調整累計額	323	288
その他の包括利益累計額合計	1,761	1,285
少数株主持分	4,112	3,698
純資産合計	11,889	9,811
負債純資産合計	54,303	53,766

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	30,714	31,580
売上原価	27,895	30,336
売上総利益	2,818	1,243
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,253	<sup>1</sup> 2,170
営業利益又は営業損失( )	565	926
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	16	12
為替差益	163	42
その他	34	72
営業外収益合計	219	132
営業外費用		
支払利息	251	334
その他	23	15
営業外費用合計	274	349
経常利益又は経常損失( )	509	1,143
特別利益		
固定資産売却益	33	29
その他	28	62
特別利益合計	61	91
特別損失		
固定資産売却損	5	2
その他	-	39
特別損失合計	5	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	565	1,094
法人税等	237	557
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	328	1,651
少数株主利益又は少数株主損失( )	112	73
四半期純利益又は四半期純損失( )	216	1,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	328	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	35
為替換算調整勘定	1,591	759
退職給付に係る調整額	-	35
その他の包括利益合計	1,643	688
四半期包括利益	1,972	2,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,430	2,054
少数株主に係る四半期包括利益	541	286

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	565	1,094
減価償却費	2,566	3,125
負ののれん償却額	2	2
引当金の増減額( は減少)	28	0
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	-	89
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	20	18
支払利息	251	334
固定資産売却損益( は益)	27	26
売上債権の増減額( は増加)	1,047	1,267
たな卸資産の増減額( は増加)	328	675
仕入債務の増減額( は減少)	1,828	850
その他	1,070	137
小計	4,884	3,151
利息及び配当金の受取額	20	18
利息の支払額	288	329
法人税等の支払額	225	539
法人税等の還付額	64	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,456	2,335
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	5,172	6,460
有形固定資産の売却による収入	203	61
投資有価証券の取得による支出	6	11
無形固定資産の取得による支出	21	41
その他	1	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,998	6,445
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	77	19
長期借入れによる収入	2,266	4,998
長期借入金の返済による支出	2,002	1,825
配当金の支払額	19	17
ファイナンス・リース債務の増加による収入	115	565
ファイナンス・リース債務の返済による支出	165	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	272	3,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	70
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	181	733
現金及び現金同等物の期首残高	2,026	2,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,845	1 1,753

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(退職給付に関する会計基準等の適用)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をイールドカーブ直接アプローチへ変更いたしました。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。
この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が83百万円増加及び退職給付に係る負債が353百万円減少し、利益剰余金が407百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(税金費用の計算)
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
運搬費	391 百万円	201 百万円
給料及び賞与	666	708
賞与引当金繰入額	43	50
退職給付費用	27	36

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,845 百万円	1,753 百万円
現金及び現金同等物	1,845 百万円	1,753 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	17	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディア アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,009	7,152	5,053	2,437	8,792	1,269	30,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	25	219	97	0	6	1,549
計	7,209	7,177	5,272	2,535	8,792	1,276	32,263
セグメント利益又は損失( )	276	852	103	175	82	3	726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	726
セグメント間取引消去	44
子会社配当金	169
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常利益	509

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディア アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,271	4,184	8,030	3,039	8,446	1,607	31,580
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,126	29	327	167	0	3	1,654
計	7,397	4,213	8,357	3,207	8,446	1,611	33,235
セグメント利益又は損失( )	197	736	407	237	542	4	827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	827
セグメント間取引消去	15
子会社配当金	298
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常損失( )	1,143

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	22円19銭	180円01銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	216	1,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	216	1,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	8,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社 丸順  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	印
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 嶋 聡 史	印
--------------------	-------	---------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。